

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第92期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	シナネンホールディングス株式会社
【英訳名】	SINANEN HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中込 太郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川一丁目39番20号
【電話番号】	東京(6478)7811(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務IR部長 寺田 達彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川一丁目39番20号
【電話番号】	東京(6478)7811(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務IR部長 寺田 達彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第91期 中間連結会計期間	第92期 中間連結会計期間	第91期
会計期間		自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高	(百万円)	123,535	120,421	317,118
経常利益	(百万円)	353	1,046	4,483
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	160	437	3,153
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	297	925	2,739
純資産額	(百万円)	52,812	55,230	55,230
総資産額	(百万円)	86,618	87,763	105,934
1 株当たり中間(当期)純利益	(円)	14.73	40.19	289.93
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	61.0	62.9	52.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,192	3,095	10,531
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,638	752	2,762
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,247	3,312	7,594
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	4,834	10,729	11,705

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況

経営成績

当社グループは、2027年度の創業100周年に向けて、第三次中期経営計画に基づき「脱炭素社会の実現に貢献する総合エネルギー・ライフクリエイト企業グループへの進化」というビジョン達成に向けて、経営基盤の強化を加速させ、成長戦略を推し進めています。2024年12月27日の適時開示にてお知らせしましたとおり、収益性及び資本効率改善の観点から事業ポートフォリオを再精査し、当社グループにおける主力事業の統合並びに事業再編に向けて、新たな経営体制のもと、グループ一丸となって取り組んでいます。

当中間連結会計期間の業績については、石油類とガス類の販売数量減少により、売上高は1,204億21百万円(前年同期比2.5%減)となりました。損益面は、各事業の収益性改善等により、営業利益は6億95百万円(前年同期比186.8%増)、経常利益は10億46百万円(前年同期比196.4%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は4億37百万円(前年同期比172.8%増)となりました。

主な取り組みにつきましては、以下のとおりです。

a. 売上高及び営業利益

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間におけるセグメント別の売上高及び営業利益は以下のとおりです。

[エネルギー卸・小売周辺事業(B to C事業)]

売上面は、第1四半期連結会計期間における灯油の販売数量増加等があった一方、夏季の気温上昇に伴うLPガスの単位消費量減少等の影響により、減収となりました。

損益面は、前述の灯油の販売数量増加及び配管費の低減等により、赤字幅が縮小しました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるエネルギー卸・小売周辺事業(B to C事業)の売上高は270億22百万円(前年同期比2.2%減)、営業損失は2億22百万円(前年同期は営業損失4億20百万円)となりました。

[エネルギーソリューション事業(B to B事業)]

売上面及び損益面は、産業用ガス販売等におけるスポット取引減少の影響により、減収減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるエネルギーソリューション事業(B to B事業)の売上高は823億15百万円(前年同期比3.6%減)、営業利益は3億60百万円(前年同期比28.0%減)となりました。

[非エネルギー事業]

非エネルギー事業全体としては、主に下記事業が堅調に推移したことにより、増収増益となりました。

事業別の状況は、次のとおりです。

シェアサイクル事業(シナネンモビリティPLUS株式会社)は、2025年9月末現在、設置自転車数15,000台を超える規模に拡大し、利用件数も堅調に推移しました。

システム事業(株式会社ミノス)は、主力の電力顧客管理システムの利用者数が堅調に推移しました。

総合建物メンテナンス事業(シナネンアクシア株式会社)は、集合住宅の建物メンテナンス業務のエリア拡大が寄与したことに加え、斎場・病院などの施設運営業務が堅調に推移しました。

以上の結果、当中間連結会計期間における非エネルギー事業の売上高は109億78百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益は6億35百万円(前年同期比89.9%増)となりました。

なお、その他・調整額の売上高は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であり、1億4百万円(前年同期比5.5%増)となりました。また、営業損益には、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上に加えて、セグメント間取引消去、各報告セグメントに配分されていない全社費用が含まれており、当中間連結会計期間におけるその他・調整額の営業損益は、77百万円の営業損失(前年同期は1億72百万円の営業損失)となりました。

b．経常利益

当中間連結会計期間の経常利益は10億46百万円(前年同期比196.4%増)となりました。

c．親会社株主に帰属する中間純利益

当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は4億37百万円(前年同期比172.8%増)となりました。

財政状態

a．流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は449億63百万円となり、前連結会計年度末と比較して178億98百万円減少しました。減少した主な要因は、季節変動に伴う売上債権等の減少によります。

b．固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は427億99百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億73百万円減少しました。減少した主な要因は、固定資産の減価償却による減少等によります。

c．流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は251億66百万円となり、前連結会計年度末と比較して180億82百万円減少しました。減少した主な要因は、季節変動に伴う仕入債務等の減少によります。

d．固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は73億66百万円となり、前連結会計年度末と比較して89百万円減少しました。減少した主な要因は、長期借入金が増加したこと等によります。

e．純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は552億30百万円となり、前連結会計年度末と比較して0百万円減少しました。減少した主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上及びその他有価証券評価差額金の増加があったものの、利益剰余金の配当による減少があったこと等によります。

以上により、自己資本比率は前期末と比較し10.8ポイント増加し、62.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、107億29百万円(前年同期比121.9%増)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において、営業活動の結果得られた資金は、30億95百万円(前年同期は31億92百万円の収入)となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益10億39百万円、減価償却費15億1百万円、売上債権の減少161億22百万円及び仕入債務の減少144億1百万円等によるものです。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は、7億52百万円(前年同期は16億38百万円の支出)となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出9億42百万円等によるものです。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において、財務活動の結果使用した資金は、33億12百万円(前年同期は82億47百万円の支出)となりました。この主な要因は、短期借入金の減少額20億円、長期借入金の返済による支出1億94百万円及び配当金の支払額9億77百万円等によるものです。

(2) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、78百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,520,600
計	47,520,600

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,946,591	11,046,591	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	11,946,591	11,046,591		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		11,946		15,630		

(注) 2025年9月30日開催の取締役会決議により、2025年10月31日付で自己株式900,000株を消却しています。これにより発行済株式総数は11,046,591株となっています。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エヌオーアイ投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋 2 - 9 - 9	963	8.85
UH Partners 2 投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋 2 - 9 - 9	835	7.68
株式会社UH Partners 3	東京都豊島区南池袋 2 - 9 - 9	818	7.52
エスアイエル投資事業有限責任組合	東京都豊島区南池袋 2 - 9 - 9	815	7.49
コスモ石油マーケティング株式会社	東京都中央区京橋 1 - 7 - 1	789	7.25
光通信 K K 投資事業有限責任組合	東京都豊島区西池袋 1 - 4 - 10	699	6.43
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人)	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	672	6.18
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12		
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 - 8 - 1	595	5.47
シナネングループ取引先持株会	東京都品川区東品川 1 - 39 - 20	417	3.84
リンナイ株式会社	愛知県名古屋市中川区福住町 2 - 26	374	3.44
計		6,980	64.16

(注) 自己株式株1,066,517株は、上記大株主から除いています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,066,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,847,100	108,471	
単元未満株式	普通株式 32,991		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,946,591		
総株主の議決権		108,471	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれています。

2. 「単元未満株式」の欄には、自己株式が17株含まれています。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シナネンホールディングス 株式会社	東京都品川区東品川 1 - 39 - 20	1,066,500	-	1,066,500	8.93
計		1,066,500	-	1,066,500	8.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,919	10,923
受取手形、売掛金及び契約資産	39,646	23,523
商品及び製品	6,884	5,781
仕掛品	429	476
原材料及び貯蔵品	24	30
その他	4,003	4,279
貸倒引当金	45	50
流動資産合計	62,862	44,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,504	7,374
土地	12,000	11,907
建設仮勘定	214	62
その他（純額）	8,165	8,147
有形固定資産合計	27,885	27,492
無形固定資産		
のれん	1,201	1,088
その他	982	1,019
無形固定資産合計	2,183	2,107
投資その他の資産		
投資有価証券	8,243	9,045
長期前払費用	1,599	1,457
その他	3,403	2,916
貸倒引当金	243	219
投資その他の資産合計	13,003	13,199
固定資産合計	43,072	42,799
資産合計	105,934	87,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,594	16,193
短期借入金	2,377	362
未払法人税等	921	971
契約負債	1,113	1,036
賞与引当金	2,051	1,126
その他	6,189	5,476
流動負債合計	43,248	25,166
固定負債		
長期借入金	1,665	1,486
役員退職慰労引当金	14	14
退職給付に係る負債	623	655
資産除去債務	562	558
その他	4,589	4,651
固定負債合計	7,455	7,366
負債合計	50,704	32,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	7,711	7,740
利益剰余金	31,821	31,280
自己株式	2,712	2,686
株主資本合計	52,450	51,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,541	3,046
繰延ヘッジ損益	88	100
為替換算調整勘定	130	102
その他の包括利益累計額合計	2,759	3,249
非支配株主持分	20	16
純資産合計	55,230	55,230
負債純資産合計	105,934	87,763

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
売上高	123,535	120,421
売上原価	106,573	103,342
売上総利益	16,962	17,079
販売費及び一般管理費	16,719	16,383
営業利益	242	695
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	137	155
金銭の信託運用益	-	109
その他	224	207
営業外収益合計	370	484
営業外費用		
支払利息	54	31
為替差損	71	-
本社移転費用	72	-
損害補償損失	-	52
その他	61	48
営業外費用合計	259	133
経常利益	353	1,046
特別利益		
固定資産売却益	5	40
特別利益合計	5	40
特別損失		
固定資産除却損	24	38
減損損失	44	-
その他	2	8
特別損失合計	70	47
税金等調整前中間純利益	287	1,039
法人税等	128	606
中間純利益	159	433
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	160	437
非支配株主に帰属する中間純損失()	1	4
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	507
繰延ヘッジ損益	10	12
為替換算調整勘定	2	28
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	138	492
中間包括利益	297	925
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	298	929
非支配株主に係る中間包括利益	1	4

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	287	1,039
減価償却費	1,452	1,501
減損損失	44	-
のれん償却額	139	113
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	1,235	5
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	35	31
その他の引当金の増減額（ は減少 ）	179	924
為替差損益（ は益 ）	57	23
受取利息及び受取配当金	145	166
支払利息	54	31
固定資産除却損	24	38
固定資産売却損益（ は益 ）	4	33
売上債権の増減額（ は増加 ）	15,532	16,122
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	638	1,049
仕入債務の増減額（ は減少 ）	13,593	14,401
預り保証金の増減額（ は減少 ）	127	40
長期前払費用の増減額（ は増加 ）	510	135
その他	1,876	749
小計	3,426	3,462
利息及び配当金の受取額	147	162
利息の支払額	56	24
法人税等の支払額	325	504
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,192	3,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	52	20
定期預金の預入による支出	0	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	200	100
投資有価証券の取得による支出	110	100
固定資産の売却による収入	7	148
固定資産の取得による支出	1,388	942
長期貸付金の回収による収入	1	44
その他	400	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,638	752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少 ）	6,915	2,000
長期借入金の返済による支出	386	194
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	812	977
その他	130	139
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,247	3,312
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	6
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	6,749	976
現金及び現金同等物の期首残高	11,583	11,705
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,834	10,729

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
運送費	1,952百万円	2,070百万円
給料手当	4,093	3,953
賞与引当金繰入額	1,092	1,004
退職給付費用	183	166
減価償却費	792	827
貸倒引当金繰入額	10	4

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金勘定	5,053百万円	10,923百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	218	193
現金及び現金同等物	4,834	10,729

(株主資本等関係)
前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5 月14日 取締役会決議	普通株式	815	75	2024年 3 月31日	2024年 6 月27日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5 月14日 取締役会決議	普通株式	979	90	2025年 3 月31日	2025年 6 月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2	中間連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	エネルギー 卸・小売 周辺事業 (B to C 事業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B 事業)	非エネルギー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,626	85,350	10,459	123,436	98	123,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44	2,458	322	2,824	2,824	-
計	27,670	87,808	10,781	126,260	2,725	123,535
セグメント利益又は損失()	420	500	334	414	172	242

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額98百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 172百万円には、上記1のほか、セグメント間取引消去1,613百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用 1,884百万円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (注) 2	中間連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	エネルギー 卸・小売 周辺事業 (B to C 事業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B 事業)	非エネルギー 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,022	82,315	10,978	120,317	104	120,421
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58	2,757	312	3,128	3,128	-
計	27,080	85,072	11,291	123,445	3,023	120,421
セグメント利益又は損失()	222	360	635	773	77	695

(注) 1. 外部顧客への売上高の調整額104百万円は、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 77百万円には、上記1のほか、セグメント間取引消去1,533百万円、各報告セグメントに配分されていない全社費用 1,715百万円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	エネルギー 卸・小売 周辺事業 (B to C 事業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B 事業)	非エネルギー 事業	計		
売上高						
石油部門	5,719	57,557	-	63,277	-	63,277
ガス部門	15,188	13,499	1	28,689	-	28,689
生活関連部門	2,865	1,015	1,198	5,078	-	5,078
電力部門	2,690	12,582	-	15,272	-	15,272
その他	614	354	9,174	10,144	-	10,144
顧客との契約から生じる収益	27,078	85,009	10,374	122,462	-	122,462
その他の収益(注) 2	547	341	85	973	98	1,072
外部顧客への売上高	27,626	85,350	10,459	123,436	98	123,535

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。

2. 「その他の収益」は、電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく不動産賃貸収入等であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	エネルギー 卸・小売 周辺事業 (B to C 事業)	エネルギー ソリューション事業 (B to B 事業)	非エネルギー 事業	計		
売上高						
石油部門	5,857	55,942	-	61,799	-	61,799
ガス部門	14,927	11,920	0	26,847	-	26,847
生活関連部門	3,062	771	1,463	5,297	-	5,297
電力部門	2,564	13,074	-	15,638	-	15,638
その他	97	406	9,429	9,933	-	9,933
顧客との契約から生じる収益	26,509	82,114	10,893	119,517	-	119,517
その他の収益(注) 2	513	200	85	799	104	903
外部顧客への売上高	27,022	82,315	10,978	120,317	104	120,421

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が管理している不動産賃貸収入に係る売上であります。

2. 「その他の収益」は、電気・ガス価格激変緩和対策事業費補助金及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく不動産賃貸収入等であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	14円73銭	40円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	160	437
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	160	437
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,877	10,878

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2025年9月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、2025年10月31日付で実施しました。

1. 消却した株式の種類	当社普通株式
2. 消却した株式の総数	900,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合7.53%）
3. 消却日	2025年10月31日
4. 消却後の発行済株式総数	11,046,591株

(早期退職優遇制度の実施)

当社は、2025年11月11日開催の臨時取締役会において、以下のとおり、早期退職優遇制度の募集を行うことについて決議しました。

1. 早期退職優遇制度の募集を行う理由

当社グループは現在、持続的な成長の実現に向けて、経営基盤の強化を進めながら、主力事業の統合や事業ポートフォリオの再構築を含む構造改革を進めており、2026年4月には主力4社の統合による新生「シナネン株式会社」の発足を予定しています。

こうした大きな変革の中で、社員一人ひとりが自身のキャリアやライフプランを主体的に見つめ直す機会を提供することは、企業としての重要な責任であると考えています。当社では、多様な働き方を支援する人事制度改革を進めており、社員の選択を尊重する風土づくりにも継続して取り組んでいます。

このような背景を踏まえ、当社グループでは、社員の多様なライフプランを支援し、個々の選択を尊重することを目的として、「早期退職優遇制度」を実施することといたしました。本制度は、社員の新たな挑戦や人生設計を支援する施策であると同時に、変革期における人財ポートフォリオの最適化を図るものです。加えて、企業の持続的な成長を支えるためには、事業戦略に即した適正な人員構成の確保と、組織のスリム化による経営資源の最適配分が不可欠です。本制度は、こうした経営課題への対応としても位置づけられており、将来に向けた柔軟かつ強靱な組織体制の構築を目指すものです。

2. 早期退職優遇制度の募集の概要

- (1)対象会社 シナネンホールディングス株式会社
ミライフ西日本株式会社
ミライフ株式会社
ミライフ東日本株式会社
ミライフ北海道株式会社
シナネン株式会社
- (2)対象者 勤続三年以上かつ年齢46歳以上の正社員
ただし、会社が退職を認める者のみ本制度を利用可能
- (3)募集人員 130名程度
- (4)募集期間 2025年12月1日 ～ 2025年12月19日
- (5)退職日 2026年3月31日
- (6)優遇措置 ・ 特別退職加算金
・ 再就職支援会社による再就職支援

3. 業績に与える影響

本施策に必要な費用を精査中です。

なお、今回の早期退職優遇制度の募集に伴い発生する特別退職金等の費用は、早期退職優遇制度適用者の人数に応じて変動しますが、2026年3月期決算に計上を行います。

2 【その他】

2025年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額.....979百万円

(2) 1株当たりの金額.....90円00銭

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....2025年6月26日

(注) 2025年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

シナネンホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須	藤	謙
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	田	里	織
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日	置	敏	之
--------------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシナネンホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シナネンホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。